

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2014年4月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 04・01 OECDが世界の15歳を対象に2012年に実施した学習到達度調査のうちコンピューターを使った「問題解決能力」の結果を公表、参加44カ国・地域のうち1位はシンガポールで日本は3位、7位までをアジアが占める  
キム世界銀行総裁が中所得国に対する支援を強化し今後10年間で世銀全体の融資能力を1000億ドル(約10兆3000億円)に拡大する方針を明らかに
- 03 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が内戦が続くシリアから隣国レバノンに避難した難民が100万人を超えたと発表
- 07 日米韓3カ国が北朝鮮核問題をめぐる局長級会合(ワシントン)、北朝鮮が4回目の核実験を強行すれば「相応の代償を払わせる」ことで一致、国連安保理決議などに基づき制裁を強化する方針を申し合わせ
- 08 WHOが西アフリカで発生したエボラ出血熱はこれまでの流行で最も深刻なもののひとつとの認識を示す、23日、死者がギニアとリベリアで計142人になったと発表
- 09 欧米など6カ国とイランがイラン核問題の包括的な解決を目指す協議を終了(←8日、ウィーン)、5月13日から次回協議を開くことで合意
- 10 国連薬物犯罪事務所(UNODC)が2012年に世界で起きた殺人事件で約43万7000人が犠牲になったと発表、うち15%の6万3600人が家庭内暴力(DV)の犠牲者  
国連食糧農業機関(FAO)アジア太平洋地域事務所が2013年の世界のコメ生産量が前年比で1.1%増加し過去最高の7億4490万トンと発表  
国連安保理がイスラム、キリスト両教徒間の宗教対立が激化し内乱状態が続く中央アフリカに国連平和維持活動(PKO)部隊の派遣を承認する決議案を全会一致で採択
- 13 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が地球温暖化の深刻な悪影響を避けるための国際目標の達成には2050年の温室効果ガス排出量を2010年比で40—70%と大幅に削減する必要があるとの新たな報告書を公表
- 14 ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が2013年の世界の軍事費が前年比実質1.9%減の1兆7470億ドル(約177兆3000億円)だったと発表、減少は2年連続、世界の軍事費の4割弱を占める1位の米国で減少したが中国やロシアで大幅増加  
WTOが発表した2013年の貿易統計によるとモノに限った中国の貿易総額が4兆1600億ドル(約423兆円)で米国(3兆9100億ドル)を抜き世界一に、前年は米国に次ぎ2位、2013年の中国の輸出は前年比8%増の2兆2100億ドルで1兆5790億ドルの米国を引き離して首位、輸入は7%増の1兆9500億ドルで米国に次ぐ2位、日本は輸出が7150億ドル(10%減)、輸入が8330億ドル(6%減)でいずれも4位
- 17 北朝鮮の核問題をめぐり米国のデービス北朝鮮担当特別代表と中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が協議(→15日、ニューヨーク)、17日にもワシントンで協議、6カ国協議再開が主要議題となったが大きな進展はみられず

IAEAがイランの核問題解決に向け欧米など6カ国とイランが合意した第1段階の措置（共同行動計画）の履行に関する報告書を取りまとめ、イランが貯蔵していた濃縮度約20%のウランの4分の3に当たる約155キロを減らす

- 23 世界経済フォーラム（WEF）が世界148カ国・地域のIT対応度を指標化した2014年版「世界IT報告書」を発表、上位3カ国はフィンランド、シンガポール、スウェーデン、日本は前年より5つランクを上げ16位
- 24 化学兵器禁止機関（OPCW）と国連による合同査察団がシリアから化学物質を新たに搬出、これまでに化学兵器の92.5%が国外に運び出されるか国内で廃棄されたと発表  
太平洋のマーシャル諸島が米国や英国など核保有国や事実上の保有国の計9カ国に対し核拡散防止条約（NPT）に基づき誠実に核軍縮交渉を行なうよう求め国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）に提訴

## Ⅱ 日本関係

- 04・01 消費税税率が5%から8%に引き上げ、税率上げは1997年4月以来17年ぶり  
政府が武器などの輸出を基本的に禁じた「武器輸出3原則」を見直し新たな輸出ルールとして「防衛装備移転3原則」を閣議決定  
日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は最近の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業で2013年12月の前回調査から1ポイント上昇のプラス17、非製造業で4ポイント上昇のプラス24といずれも5四半期連続で改善  
STAP細胞の論文問題で理化学研究所の調査委員会が小保方晴子研究ユニットリーダーに画像の捏造と改竄の2項目の不正があったとする最終報告を公表、9日、小保方氏が「STAP現象は何度も確認された真実」と反論、論文を取り下げない考えも明言、16日、小保方氏の論文執筆を指導した笹井芳樹氏がSTAP細胞が存在する可能性を強調、その一方で論文は撤回が適切との考えも示す  
国際結婚破綻後の子どもの扱いを定めた「ハーグ条約」に日本が加盟  
東京電力福島第1原子力発電所事故のため福島県田村市都路地区の原発から20キロ圏に出ている政府による避難指示が解除、避難指示区域の解除は初
- 03 青森県大間町で建設中の大間原発をめぐり北海道函館市が国や電源開発を相手取り建設中止などを求め東京地方裁判所に提訴、自治体による原発差し止め訴訟は初
- 04 文部科学省が2015年春から使用する小学校教科書の検定結果を公表、韓国、中国がそれぞれ領有権を主張する島根県・竹島と沖縄県・尖閣諸島について社会科を発行する4社すべてが記述、初めて「日本固有の領土」と明記した教科書も  
安倍晋三政権が建設業における外国人労働者受け入れを拡充する方針を決定
- 06 ヘーゲル米国防長官が小野寺五典防衛相と会談（東京）、2017年までにイージス艦2隻を日本へ追加配備し計7隻態勢へ増強する計画を表明
- 07 安倍首相がアボット＝オーストラリア首相と会談（東京）、経済連携協定（EPA）締結で大筋合意、オーストラリア産牛肉の関税引き下げや日本車の輸入関税撤廃も盛り込む  
渡辺喜美みんなの党代表が化粧品会社会長から計8億円を借り入れた問題の責任をとって代表辞任と表明、11日、後任の代表に浅尾慶一郎幹事長が無投票で選出
- 08 武田薬品工業が糖尿病治療薬「アクトス」に発がんリスクがあることを隠していたとし

- て訴えられた裁判で米ルイジアナ州連邦地裁の陪審が武田薬品に60億ドル（約6100億円）の懲罰的損害賠償の支払いを命じる評決
- 11 政府が原発を「重要なベースロード電源」と位置付け再稼働を進める方針を明記したエネルギー基本計画を閣議決定
- 15 安倍首相と黒田東彦日銀総裁が消費税増税後の日本経済への対応をめぐり会談、黒田総裁が会談後に日銀が掲げる2%の物価上昇目標の達成に支障を来す恐れがあれば「躊躇なく金融政策の調整を行なう」と首相に報告した」と説明  
総務省が発表した人口推計によると労働力の中核となる15—64歳の生産年齢人口が32年ぶりに8000万人を割り込み65歳以上の高齢者は4人に1人
- 17 甘利明環太平洋連携協定（TPP）担当相がフロマン米通商代表部（USTR）代表と折衝（→18日、ワシントン）、USTRが声明で日本が関税撤廃の例外としたい農業の重要品目の問題で柔軟な対応を強調、日本に対し譲歩を求める
- 18 政府が日本が北西太平洋で行なう調査捕鯨を2014年度もクジラの捕獲頭数を減らしたうえで継続して実施すると発表、2014年度は断念した南極海の調査捕鯨は2014年秋までに新たな計画を策定し2015年度の再開を目指す方針
- 19 1936年に中国の会社が日本の海運会社に貸した船舶をめぐる賠償請求訴訟に絡み上海海事法院が海運会社の流れをくむ商船三井が賠償に応じていないとして大型輸送船を差し押さえ、商船三井は40億円強の供託金を支払い24日に解除
- 21 安倍首相が靖国神社の春季例大祭に合わせ「真榊」と呼ばれる供物を奉納、古屋圭司国家公安委員長が20日に、新藤義孝総務相が22日にそれぞれ参拝  
財務省が発表した2013年度の貿易統計によると貿易収支は13兆7488億円の赤字、初の3年連続の赤字、赤字額はこれまで最大だった2012年度を上回り最大
- 23 トヨタ自動車がグループの2013年度の世界販売が前年度比4.5%増の1013万3000台だったと発表、世界の自動車メーカーで初めて1年間の世界販売が1000万台超え  
海上自衛隊護衛艦「たちかぜ」乗組員のいじめ自殺をめぐる訴訟の控訴審で東京高等裁判所が「自殺は予測できた」として国に約7300万円の賠償を命令、海自が調査記録文書を隠蔽した点も違法と認める
- 24 安倍首相がオバマ米大統領と会談（東京）、TPP交渉の日米協議が難航して首脳合意に至らず共同声明発表が25日にずれ込む異例の事態に、声明には尖閣諸島に関し日米安全保障条約に基づく米側の防衛義務が明記
- 27 消費税率引き上げ後初の国政選挙となった衆議院鹿児島2区補欠選挙が投開票、自民党新人の金子万寿夫元県議会議員が初当選
- 28 小野寺防衛相がジョンストン＝オーストラリア国防相と会談（パース〔オーストラリア〕）、防衛装備品の共同開発をめぐり協力を加速させることで一致
- 30 安倍首相がメルケル＝ドイツ首相と会談（ベルリン）、ウクライナ情勢の安定に向けて連携を強化する方針で一致

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 04・01 アジア開発銀行（ADB）が「アジア経済見通し」を発表、中国の2014年のGDP成

- 長率を2013年より0.2ポイント低い7.5%、2015年はより鈍化と予想
- 02 日中戦争時の強制連行の被害者と遺族ら149人が三菱マテリアルを相手に総額2億2700万円（約38億円）の損害賠償などを求めた訴状を河北省高級人民法院（高裁）に提出、15日、同じく遺族ら計700人が山東省済南市の高級人民法院に三菱グループの現地法人2社に総額7億元（約114億円）の損害賠償などを求める訴状を提出と弁護士が発表  
韓国国防省が3月24日と31日に国内でみつかった国籍不明の墜落無人機2機は北朝鮮が飛ばした可能性が高いと中間報告、6日、3機目となる墜落無人飛行機を発見
- 03 台湾の学生らが中国との「サービス貿易協定」承認を阻止するため立法院（国会）の議場占拠を続けている問題で行政院（内閣）が中台協議を監視する新法案を立法院に提出、10日、要求がある程度認められたとして学生らが議場から撤収
- 04 韓国国防省が韓国軍が3月末に射程500キロの新型弾道ミサイル発射実験に成功と発表
- 05 墜落したとされるマレーシア航空機を捜索している中国の巡視船がオーストラリア西部パース沖で海中から電子信号を探知、9日、オーストラリアの艦船が6日と8日にブラックボックスからの可能性がある信号を計4回探知と発表、28日、空からの捜索は終了  
アフガニスタン大統領選の投票開始、反政府武装勢力タリバンが妨害宣言、26日、選挙管理委員会が中間集計を公表、アブドラ元外相、ガニ元財務相が決選投票へ
- 08 ヘーゲル米国防長官と常万全中国国防相が会談（北京）、ヘーゲル長官が共同記者会見で尖閣諸島問題では日米安保条約に基づく日本防衛義務を果たす考えを表明、常氏は領土を守る必要があれば軍事力を行使すると警告  
韓国とオーストラリアが自由貿易協定（FTA）に署名（ソウル）、オーストラリアが韓国車の大部分の車種で現在5%の関税を協定発効と同時に撤廃、韓国がオーストラリア産牛肉の40%の関税を段階的に引き下げ発効から15年後にゼロへ
- 09 北朝鮮最高人民会議が開かれ金正恩第1書記を国防委員会トップの第1委員長に再任、朝鮮人民軍の崔竜海総政治局長が国防委員から副委員長に昇格、朝鮮労働党序列2位の金永南最高人民会議常任委員長と経済改革派とされる朴奉珠首相が留任  
インドネシアで総選挙の投票実施、議席確定は約1ヵ月後、23日、民間機関の集計で各政党の得票率は闘争民主党19%、ゴルカル党15%、野党グリンドラ党12%、ユドヨノ大統領の民主党10%、闘争民主党が新党ナスデム党との連立で合意
- 10 ヘーゲル国防長官とバトエルデネ＝モンゴル国防相が両軍の合同訓練などこれまで行ってきた軍事協力を拡大させる共同声明に署名（ウランバートル）
- 16 中国国家统计局が1—3月期のGDP（速報値）が前年同期比7.4%増だったと発表、2013年10—12月期の7.7%から鈍化、中国経済の減速が鮮明に  
韓国の旅客船「セウォル号」（乗客乗員計476人）が韓国南西部の珍島付近を航行中に沈没、乗客のうち約340人は修学旅行中の高校生と教師、19日、合同捜査本部がイ・ジュンソク船長と操船していた3等航海士ら計3人を逮捕、船の改造で重心が高くなったうえに過積載で急な旋回により貨物が片方に寄り復元可能な角度を超えて傾いたことが事故の原因との見方、27日、鄭烘原首相が引責辞任を表明、28日、合同捜査本部が救助活動に問題があった疑いがあるとして木浦海洋警察署や全羅南道の消防本部を家宅捜索、29日、朴槿恵大統領が閣議で初動対応に不手際があったと認め初めて謝罪、30日、死者が212人、不明者は90人



- 25 オバマ米大統領が朴槿恵大統領と会談、オバマ氏が会談後の共同記者会見で従軍慰安婦問題で日本の行動を暗に促す、26日、オバマ大統領が北朝鮮が4回目の核実験を強行した場合には追加制裁を科すと警告
- 27 金正恩北朝鮮第1書記が朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議を開催、28日、朝鮮中央通信が黄炳瑞朝鮮労働党組織指導部第1副部長に朝鮮人民軍次帥の称号が授与されたと報道、金第1書記最側近の崔竜海軍総政治局長と同じ階級で新たな実力者として台頭か
- 28 米国とフィリピンがフィリピンへの米軍派遣拡大を図る新軍事協定に署名、フィリピンから撤退し基地も返還した米軍が22年ぶりにフィリピンに回帰
- 29 日中韓3カ国の環境相会合が微小粒子状物質「PM2.5」などによる大気汚染対策で企業や研究機関、都市間の連携、協力を強化するとした共同声明採択（大邱市〔韓国〕）
- 30 タイ政府と選挙管理委員会が反政府派の妨害で無効となった2月2日の総選挙を7月20日にやり直すことで合意  
中国新疆ウイグル自治区のウルムチ駅で刃物で武装したグループによる爆発事件があり3人が死亡、79人が負傷、捜査当局が実行犯は2人で自爆テロと断定

●中近東・アフリカ

- 04・02 パレスチナ自治政府がジュネーブ条約など15の国際条約への加盟申請文書を自治区ラマラの国連事務所に提出、イスラエルの中東和平交渉を担当するリブニ法相が同国が拘束するパレスチナ人の追加釈放を中止することを明らかに、国連提出への対抗措置
- 12 2013年8月に化学兵器サリンで数百人が死亡しアサド政権が化学兵器の全廃計画を受け入れたシリアで政権と反体制派の双方が中部ハマで11日に毒ガスが使用されたと主張
- 17 事実上の内戦状態にある南スーダンの東部ジョングレイ州の州都ボルでPKO基地が武装集団に襲撃され基地に保護されていた避難民ら48人が死亡、多数が負傷
- 23 パレスチナ解放機構（PLO）と自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織ハマスが暫定統一政府の発足を目指すことなどで合意したと発表、ハマスはイスラエルの生存権を認めておらずイスラエル政府は強く反発、24日にパレスチナとの和平交渉中断を決定

●欧州

- 04・02 EU欧州委員会が高圧電力ケーブルの受注めぐりジェイ・パワーシステムズ（東京）など日本大手企業3社を含む11社がカルテルを結んだと認定、うち10社に計約3億ユーロ（約430億円）の制裁金の支払いを命令
- 04 マルタで史上最年少となる大統領にコレイロプレカ家族・社会連帯相（55歳）が就任
- 06 ハンガリーで議会選挙実施、即日開票でオルバン首相率いる中道右派フィデス・ハンガリー市民連盟と右派キリスト教民主国民党の与党連合が3分の2の議席を獲得し圧勝
- 07 ヒギンズ＝アイルランド大統領が初の英国公式訪問（→11日）、エリザベス英女王の2011年5月のアイルランド訪問に応えたもの
- 08 テロ対策の一環としてEUが導入した通信会社に通話や電子メールのデータを一定期間保存することを義務付けた法律はプライバシー尊重や個人情報保護の原則に違反しており無効とEU司法裁判所が判決（ルクセンブルク）  
ドイツ政府が再生可能エネルギー法改正案を閣議決定、再生エネルギーによる電気代高

騰を抑制するため同発電容量の毎年の新規増加分を制限、買い取り価格引き下げ  
 スペイン国会が北東部カタルーニャ自治州が分離独立の是非を問う住民投票実施に向けて提出していた請願を圧倒的多数で否決

- 27 マケドニア議会選でグルエフスキ首相率いる与党のマケドニア民主党連合が勝利、大統領の決選投票ではイワノフ大統領が再選  
 セルビアで中道右派セルビア進歩党のプチッチ氏を首班とする新政権が発足
- 30 英国・北アイルランドの警察が1972年の女性殺害事件に関連しカトリック過激派アイルランド共和軍（IRA）の政治組織だったシン・フェイン党のアダムズ党首を逮捕、アダムズ党首は無実主張

●独立国家共同体（CIS）

- 04・01 NATOが外相理事会でロシアによるウクライナ南部クリミアの編入強行を受けNATOロシア理事会を除く双方のすべての実務上の協力を停止すると決定（ブリュッセル）、ロシア軍はNATOに派遣しているエブネビッチ代表召還を決定  
 ロシア政府系天然ガス企業ガスプロムのミレル社長がウクライナへのロシア産天然ガス輸出価格を1日から1000立方メートル当たり268.5ドル（約2万8000円）から385.5ドルに値上げしたことを明らかに、約1.4倍上げ
- 06 ウクライナ東部ドネツク中心部で親ロシア派住民約2000人がロシア編入などを求めるデモを行ない一部が州政府庁舎に侵入し一部を占拠、7日、デモ隊は「ドネツク人民共和国」の樹立を宣言し平和維持軍としてロシア軍部隊の派遣を要請
- 08 ラブロフ＝ロシア外相がケリー米国務長官と電話で話し合い連邦化を柱とするウクライナの憲法修正を同政権に公然と要求しドネツク、ハリコフ、ルガンスクの東部3州も実質的な支配下に置く構え  
 ボルトニコフ＝ロシア連邦保安局（FSB）長官がロシア南部北カフカス地方を拠点に多くのテロ事件に関与したイスラム過激派のウマロフ司令官が死亡したと発表、当局が公式に死亡確認したのは初  
 プーチン＝ロシア大統領がウクライナがロシア産天然ガス代金を滞納している問題でウクライナが月ごとに全額前払いに応じなければ供給を削減あるいは停止すると警告
- 10 日米欧とカナダの先進7カ国（G7）が緊急の財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）、ウクライナへの金融支援の必要性を訴える声明発表
- 11 日米欧にロシアなど新興国を加えた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議がウクライナを協調して支援していくことで合意し閉幕（←10日、ワシントン）  
 ヤツェニウク＝ウクライナ首相が親ロシア派が行政庁舎を占拠するドネツクで地元指導者らと会談し地方の自治権拡大に応じる考えを表明  
 「クリミア共和国」議会がクリミアをロシア連邦の構成体とする新たな憲法を承認
- 12 ドネツク州の4つの小都市の行政庁舎を新たに親ロシア派が占拠、自治権拡大などを求める動きが各地に飛び火  
 IMFの運営方針を決める国際通貨金融委員会（IMFC）がウクライナ情勢を念頭に世界経済は「地政学的緊張のリスクが存在する」との声明を採択
- 13 ウクライナ治安当局がドネツク州スラビャンスクで市庁舎や警察署を占拠していた親口

- シア派の強制排除に着手、排除の際に銃撃戦が発生、親ロシア派1人が死亡、2人が負傷、治安部隊側も1人死亡、5人負傷  
アルメニア首相にアブラハミャン議会議長の就任が決定
- 14 ウクライナのドネツク州の各主要都市で親ロシア派の武装勢力が警察署や行政庁舎などへの襲撃を継続し同州の拠点施設をほぼ掌握、親ロシア派はトゥルチノフ大統領代行が強制排除に向け事実上の最後通告で要求した退去期限を無視して攻勢
- 15 プーチン大統領がメルケル＝ドイツ首相と電話会談、ウクライナで親ロシア派と新政権の対立が激化し内戦の危機に瀕していると警告、潘基文国連事務総長とも電話で協議、新政権側が軍部隊などを投入し親ロシア派の強制排除に踏み切ったことについて国連と国際社会が非難するよう訴え
- 16 ウクライナ南東部マリウポリで親ロシア派とみられる武装部隊が内務省部隊の施設を襲撃しアバコフ＝ウクライナ内相によると親ロシア派の計3人が死亡
- 17 米国、ロシア、ウクライナ、EUの外相級4者協議で親ロシア派の武装解除など緊張緩和に向け合意、米国はロシアに追加制裁を警告し早期の合意実行を迫る（ジュネーブ）
- 20 ウクライナ内務省がドネツク州スラビャンスク周辺の親ロシア派が設置した検問所で銃撃戦があり少なくとも親ロシア派3人が死亡、3人が負傷したと発表、24日、ウクライナ政権側が「対テロ作戦」を行ない親ロシア派5人が死亡
- 22 バイデン米副大統領がトゥルチノフ大統領代行と会談（キエフ）、政治、経済の安定化に向けた5000万ドル（約51億円）の支援と天然ガスの確保などエネルギー安全保障強化のための新たな技術支援を表明  
トゥルチノフ大統領代行が声明を出し東部での「対テロ作戦」を再開と表明
- 25 ウクライナ内務省が東部で活動中の欧州安保協力機構（OSCE）のメンバーを乗せたバスが親ロシア派に乗っ取られ監視団員が拘束されたことを明らかに、28日、ウクライナ保安局がスラビャンスクではOSCE監視団員や保安局要員ら計約40人が親ロシア派武装集団に拘束されていることを明らかに
- 26 G7とEUの首脳らがウクライナにおける暴力自制などを求めた17日のジュネーブ合意をロシアが順守していないとしてロシアに追加制裁を科すため「速やかに行動する」ことで合意したとの声明発表
- 28 米政府がロシアへの追加制裁発表、プーチン大統領の最側近らロシア政府当局者7人の在米資産凍結や米国への渡航禁止、プーチン政権と関係が深い17企業の資産凍結決定  
ヘーゲル米国防長官とショイグ＝ロシア国防相が電話会談、ショイグ氏がロシア軍をウクライナに侵入させないことを保証すると表明
- 29 EUがロシアへの追加制裁を発動したことを受けOSCE監視団を拘束している親ロシア派の指導者ポノマリョフ氏が同派の他の指導者に科された制裁が解除されない限り解放に向けた協議に応じない姿勢を示す

●北 米

- 04・08 米国防総省が米国とロシアの新戦略兵器削減条約（新START）に従って核兵器搭載可能な米戦略爆撃機を約3割削減することなどを内容とする履行計画を発表
- 15 米国防総省が2016会計年度から米議会が国防費を強制削減した場合の主要兵器調達と部

隊編成への影響を予測した報告書を公表、空軍の最新鋭ステルス戦闘機F35の調達を見直して計画より計15機減らすと明記

米司法省が自動車部品の価格カルテルに関与した罪でブリヂストンの幹部1人と元幹部2人の計3人を起訴したと発表、3人はいずれも日本人

18 オバマ米大統領がイランが次期国連大使に指名したハミド・アブタレビ氏の米国入国を事実上禁じる法案に署名、同法が成立

22 米連邦最高裁判所が公立大学の入学選考で黒人ら少数派の優遇を禁じたミシガン州の法律を支持する判決、合衆国憲法に反するとした下級審の判断を覆し積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）が白人への逆差別になるとの主張を容認する形に

29 ガテムラー米国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）が米国の保有核弾頭数は2013年9月時点で4804発だったと発表、ピークだった1967年比で約85%の削減

ヘーゲル米国防長官がミクセル＝エストニア国防相、ストロプニツキー＝チェコ国防相と相次いで会談（ワシントン）、バイデン米副大統領もストラウユマ＝ラトビア首相と会談、米政府はウクライナ情勢を念頭にバルト諸国や東欧への関与強化の姿勢を明確に

30 米国務省が2013年の世界各地でのテロ活動に関する年次報告書を公表、国際テロ組織アルカイダ中枢の統率力が効かなくなりアルカイダ系のテロ組織が独自の行動を活発化していると警戒感を示す

USTRが米通商法スペシャル301条（知的財産権の保護条項）に基づく年次報告書を発表、中国に対し「企業機密の窃取に引き続き深刻な懸念がある」と警告

●中南米

04・01 チリ北部でマグニチュード（M）8.2の地震が発生、5人死亡、同国北部各地に津波が到達、2日もM7.6の大きな余震が発生

06 コスタリカの大統領選決選投票の開票、中道左派の最大野党「市民行動党」候補で大学教授のルイス・ソリス氏の当選が確実に

15 2005年10月に静岡県で女兒（当時2歳）が死亡した交通事故で事故直後に帰国しブラジルで過失致死罪に問われた日系人女性パトリシア・フジモト被告に対する控訴審でサンパウロ州高裁が時効を認める判決を下したことが明らかに

26 コレア＝エクアドル大統領が米国大使館に駐在する米軍関係者を国外追放する方針を米側に通達、米政府は大使館に勤務する国防総省職員ら約20人を帰国させることを決定

国際問題 第632号 2014年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

\* 最近号

13年5月号 焦点：アフリカ開発の課題

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か